

2016年2月25日 全17頁

経済指標の要点（1/20～2/25 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

永井 寛之

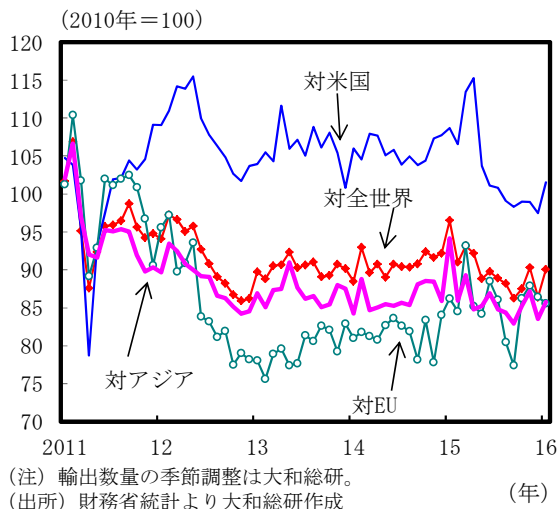
エコノミスト 岡本 佳佑

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

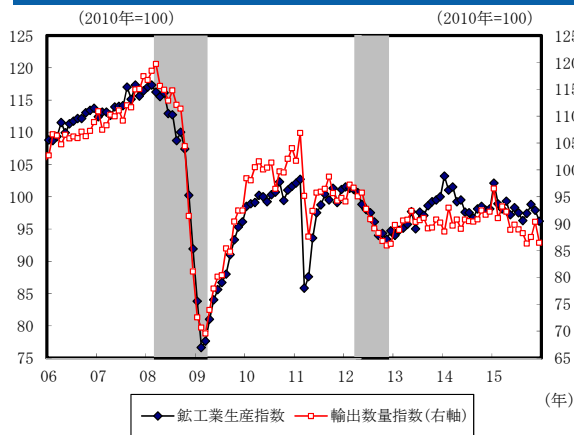
- 2015年12月の企業関連の指標は、強弱まちまちの内容であった。鉱工業生産指数が前月比▲1.7%と2ヶ月連続で低下した。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+4.2%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 2015年12月の家計関連の指標を見ると、個人消費の回復ペースの鈍さが示された。一方、労働需給に関しては、引き続きタイトな状況であることが確認された。実質消費支出は前月比+1.0%と4ヶ月ぶりに増加したが、戻りは鈍い。完全失業率（季節調整値）については3.3%と、前月から横ばいであった。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.27倍となり、1991年12月（1.31倍）以来24年ぶりの高い水準であった。
- 3月14日に発表される1月の機械受注では、特に製造業の受注動向に注目している。製造業の1-3月期の受注見通しは前期比+12.0%と、10-12月期実績である同+0.5%から急加速する見通しである。しかし、1-3月期見通しの聞き取り時期は昨年12月末時点であり、年明け以降の世界経済の先行き不透明感の強まりは反映されていない。足下のような世界経済の不透明感が強まる環境下では、輸出を手掛ける製造業を中心に、設備投資が低調となる公算が大きい。

地域別の輸出数量（季節調整値）



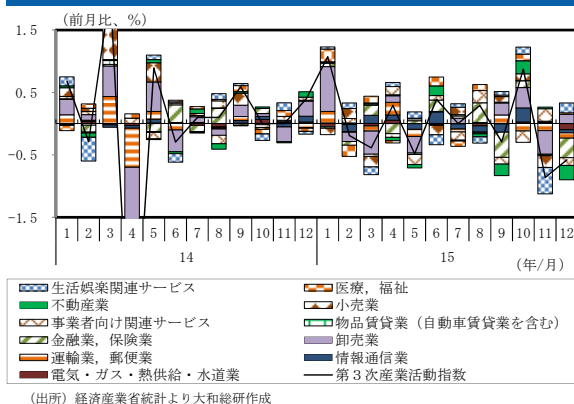
2016年1月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲12.9%と4ヶ月連続の減少となった。原油関連製品を中心に輸出価格が低下した（同▲4.1%）ことに加え、輸出数量も前年比のマイナス幅が同▲9.1%と拡大した。しかし、これは中国旧正月のカレンダー効果等を受け、一時的に大きく上振れした前年の発射台が高いことに起因するものである。季節調整値でみた輸出数量は前月比+4.2%（季節調整値は大和総研による）と、2ヶ月ぶりの増加となっている。輸出数量を地域別に見ると、米国向け（同+4.2%）、EU向け（同▲1.0%）、アジア向け（同+2.7%）とまちまちである。ただし、米国向けは比較的減少率の大きかった前月からの反動増、EU向けは高かった昨年末からの水準調整の色合いが濃く、総じてみれば各地域ともに底入れ感が出始めている。一方、輸入金額は前年比▲18.0%と13ヶ月連続の減少となり、貿易収支は▲6,459億円と、2ヶ月ぶりの赤字となった。

鉱工業生産と輸出数量



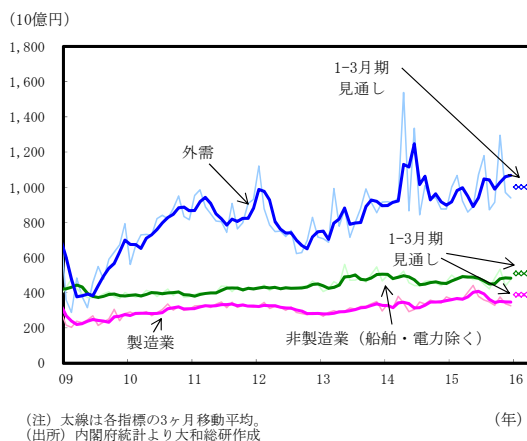
2015年12月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.7%となり、2ヶ月連続の低下となった。出荷指数の落ち込みも同▲1.8%と大きく、ネガティブな結果となっている。在庫は同+0.4%の微増となり、在庫率指数は同+0.4%といずれも2ヶ月連続で上昇した。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、12業種の生産が低下した。新製品投入に向け秋口に作り込みが行われていたと目される「電子部品・デバイス工業」（同▲3.9%）や「輸送機械工業」（同▲2.0%）、関連産業である「電気機械工業」（同▲1.3%）など、比較的好調な推移を示してきた業種に反動減がみられている。加えて、「はん用・生産用・業務用機械工業」（同▲2.7%）「金属製品工業」（同▲1.4%）、「非鉄金属工業」（同▲2.3%）、「鉄鋼業」（同▲0.2%）など、苦境が続いてきた資本財・素材セクターでは、その悪化ペースは落ち着いてきてはいるものの、減産が続いている。

第3次産業活動指数の要因分解

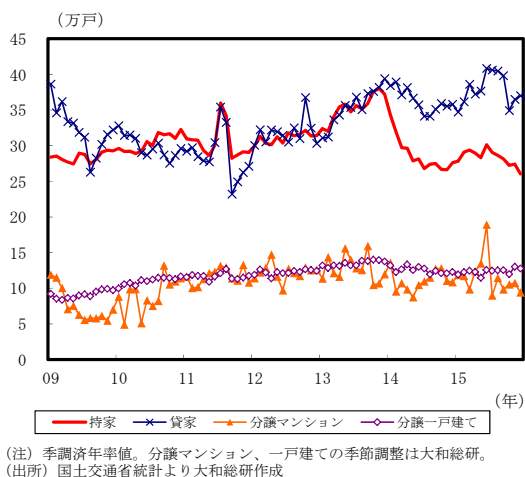


2015年12月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.6%と2ヶ月連続で低下した。広義対事業所サービスは同▲0.8%、広義対個人サービスは同▲0.5%と、いずれも2ヶ月連続で前月から低下した。また、広義対個人サービスのうち、広義非選択的個人サービス（同▲0.6%）、広義し好的個人サービス（同▲0.3%）も、ともに2ヶ月連続の低下となった。この結果を受け、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退ながら一部に弱さがみられる」と前月から判断を引き下げた。業種別では、「金融業・保険業」（同▲3.0%）や「不動産業」（同▲2.9%）等が低下した。「金融業・保険業」では「流通業務」（同▲13.3%）や「生命保険業」（同▲4.2%）といった業種がマイナスに寄与した。「不動産業」では「マンション分譲（首都圏）」（同▲27.7%）が全体を押し下げた。マンション価格の上昇による需要の鈍化が一因とみられる。一方、「生活娯楽関連サービス」（同+1.4%）や、「卸売業」（同+1.1%）等は上昇した。

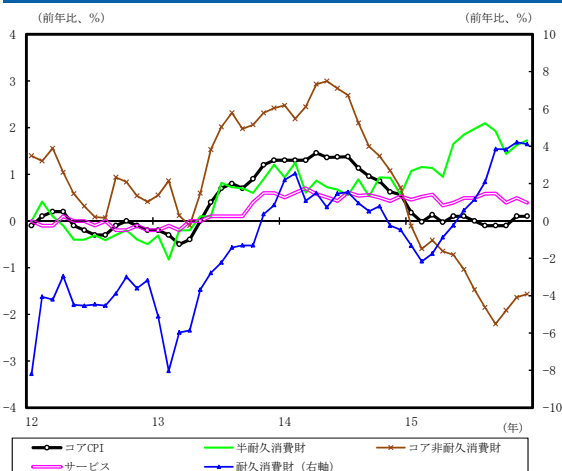
需要者別機械受注



住宅着工戸数 利用関係別推移



全国コアCPIの内訳 (前年比)

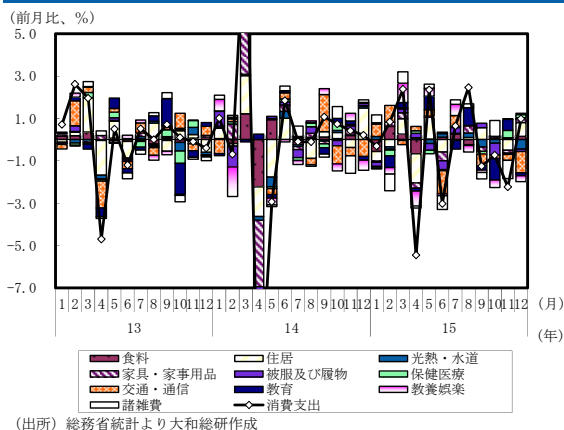


2015年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+4.2%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業は同▲3.4%と2ヶ月連続で減少した。ただし、均してみると、横ばい圏での推移が継続していると判断できる。内訳を見ると、2ヶ月連続で大幅減となった「その他製造業」（同▲21.4%）のほか、「化学工業」（同▲26.3%）などが全体を押し下げた。化学工業は前月比でマイナスとなったものの、緩やかな増加基調にある。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+8.5%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「金融業・保険業」（同+43.2%）や「通信業」（同+31.4%）などがプラス寄与となった。金融業・保険業はこのところ振幅が激しくなっているが、均してみると増加基調にあると判断できる。また、2015年10-12月期の実績は前期比+4.3%と、内閣府が公表していた見通し（同+2.9%）を上回る結果であった。

2015年12月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲2.2%と2ヶ月ぶりに減少した。住宅着工件数の減少基調は継続している。利用関係別に見ると、持家（同▲5.1%）が2ヶ月ぶりの減少となったほか、分譲住宅（同▲6.1%）は3ヶ月ぶりに減少した。一方、貸家（同+1.4%）については2ヶ月連続で増加した。頭打ち感の強まっていた貸家は再び増加基調に転じつつあるようだ。先行きについては、労働需給の逼迫による賃金の増加やマイナス金利導入に伴う住宅ローン金利の一段の低下が住宅着工の増加を支援する材料となろう。また、2017年4月に予定される消費税増税の実施時期が近づくにつれ、持家及び分譲住宅の着工戸数が増加することも予想される。ただし、マンション施工におけるデータ偽装問題を受け、目先はマンション需要が冷え込む可能性がある点に留意したい。

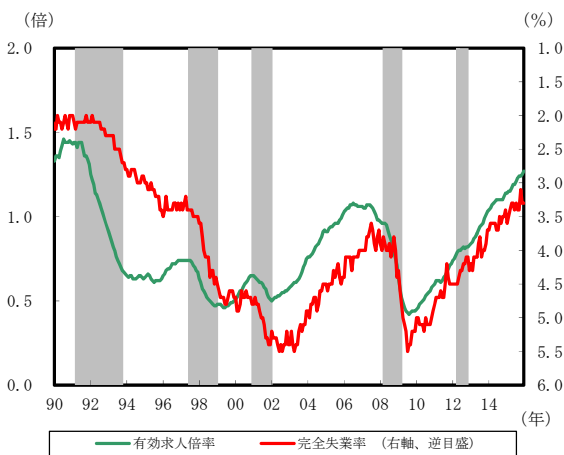
2015年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.1%と2ヶ月連続のプラスとなった。総じて見ると、コアCPIの前年比はゼロ近傍での推移が続いている。季節調整値を見ると、コアCPIは概ね横ばい圏、コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は上昇傾向に一服感が出ていると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（11月：前年比+4.2%→12月：同+4.2%）は7ヶ月連続のプラスとなり、プラス幅は横ばいとなった。半耐久消費財（11月：同+1.7%→12月：同+1.7%）は前月と同じ伸びとなった。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（11月：同▲1.6%→12月：同▲1.6%）は12ヶ月連続のマイナス、マイナス幅は前月から横ばいとなった。サービス（11月：同+0.5%→12月：同+0.4%）は、28ヶ月連続のプラスとなり、プラス幅は縮小した。先行きのコアCPIの前年比は、基調として見ると、当面ゼロ近傍での推移が続くとみている。昨年後半までの食料品などの値上げや、耐久消費財の上昇が引き続き消費者物価の押し上げ要因になる一方、2015年末以降の円高とエネルギー価格下落に伴う物価下押し圧力が重石となるためである。

実質消費支出の費目別寄与度



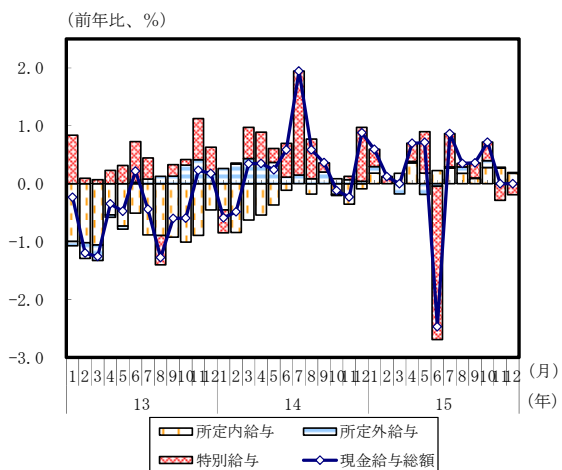
2015年12月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で+1.0%と4ヶ月ぶりに増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)も同+1.0%と4ヶ月ぶりに増加した。需要側の統計である家計調査ベースの個人消費は、4ヶ月ぶりに増加したものの、戻りは鈍い。費目別にみると、「住居」(前月比+9.9%)や「家具・家事用品」(同+5.8%)、「保健医療」(同+3.2%)、「食料」(同+0.6%)、「諸雑費」(同+0.8%)が増加した。「家具・家事用品」では、暖冬の影響で冷暖房用器具への支出が振るわなかったが、家事用耐久財への支出は堅調だった模様である。一方、「交通・通信」(前月比▲7.6%)、「光熱・水道」(同▲6.6%)、「教養娯楽」(同▲2.8%)などが前月から減少した。「交通・通信」については、軽乗用車や小型乗用車の購入が振るわず、自動車等関連費がマイナスに寄与した模様である。

完全失業率と有効求人倍率



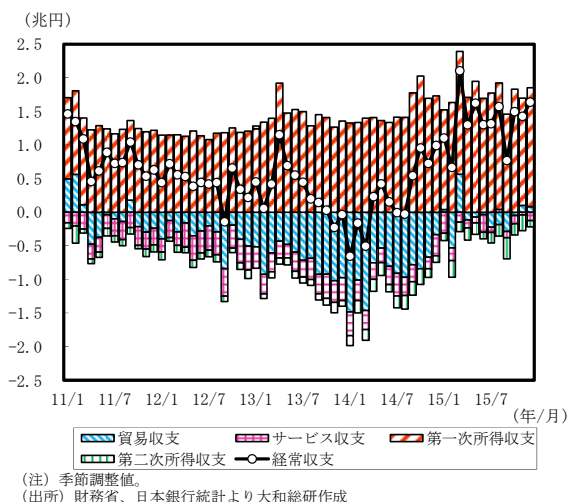
2015年12月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの3.3%となった。失業者数が前月差+5万人と2ヶ月連続で増加した一方で、就業者数は同+45万人と3ヶ月ぶりに増加した。他方、非労働力人口は同▲50万人と3ヶ月ぶりに減少した。完全失業率は横ばいであったが、労働参加率が上昇しており、内容は良好であったと判断できる。一般職業紹介状況によると、2015年12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し1.27倍となり、1991年12月(1.31倍)以来24年ぶりの高い水準だった。また、新規求人倍率は前月差▲0.02ptと2ヶ月ぶりに低下し、1.91倍となった。12月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比+0.5%)は2ヶ月連続で増加、新規求職申込件数(同+2.3%)は2ヶ月ぶりに増加した。求人側を見ると、有効求人数が同+1.7%、新規求人数は同+1.5%と、いずれも3ヶ月連続で増加した。労働需要の底堅さが確認できる結果であったといえる。

現金給与総額 要因分解



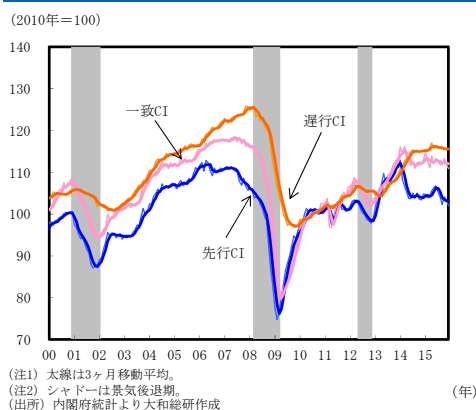
2015年12月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比横ばいであった。内訳をみると、所定内給与が同+0.4%と12ヶ月連続で増加となったほか、所定外給与も同+1.3%と6ヶ月連続で増加するなど、基本給及び残業代が引き続き堅調に推移しており、全体を下支えした。一方、特別給与は同▲0.4%と2ヶ月連続で減少した。ただし、12月の特別給与の減少は、2015年1月に行った30人以上の事業所のサンプル入れ替えによる影響を受けている可能性がある点に留意が必要である。また、実質賃金は同▲0.2%と、2ヶ月連続で減少した。先行きについて、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金に関して緩やかな上昇傾向が続いていることは好材料だ。加えて、消費者物価上昇率の低下を通じて、実質賃金は再び増加に転じるとみている。

経常収支の推移



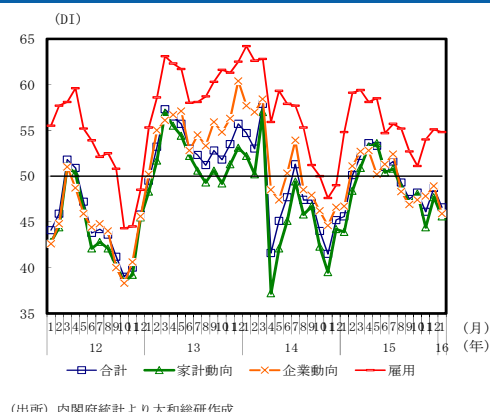
2015年12月の国際収支統計によると、経常収支は9,607億円の黒字、季節調整値では1兆6,354億円と、16ヶ月連続の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字を背景とした経常収支の黒字基調が継続している。貿易収支(季節調整値)は819億円と、2ヶ月連続で黒字となった。一方、サービス収支(同)は▲1,223億円と、4ヶ月連続の赤字となり、赤字幅は拡大した。「その他サービス収支」の内訳項目である「知的財産権等使用料」の受取が前月から大幅に減少したことなどが赤字幅拡大に寄与した模様である。第一次所得収支(同)は1兆7,705億円と、黒字幅は前月から拡大した。その他投資収益の内項目である出資所得の支払急減や利子所得の受取増がプラスに寄与したとみられる。先行きは、2015年12月に米当局が政策金利を引き上げたことを受け、ラグを伴いながら第一次所得が増加するとみており、経常収支黒字の拡大基調が継続すると予想している。

景気動向指数の推移



2015年12月の景気動向指数(確報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲1.0ptと2ヶ月連続の低下となった。内訳を見ると、所定外労働時間指数(前月差寄与度▲0.36pt)や資本財・建設財どちらも低調であった投資財出荷指数(除輸送機械)(同▲0.29pt)や電子部品・デバイス工業が不調だった鉱工業用生産財出荷指数(同▲0.28pt)が全体を押し下げた。一方、堅調な労働需要を反映した有効求人倍率(除学卒)は(同+0.12pt)とプラスに寄与した。先行CIは前月差▲1.1ptと2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると原油価格の下落や内需の落ち込みの影響を受けた日経商品指数(42種総合)が前月差寄与度▲0.32ptと全体を押し下げたほか、鉱工業用生産財在庫率指数(同▲0.27pt)や新設住宅着工床面積(同▲0.26pt)がマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

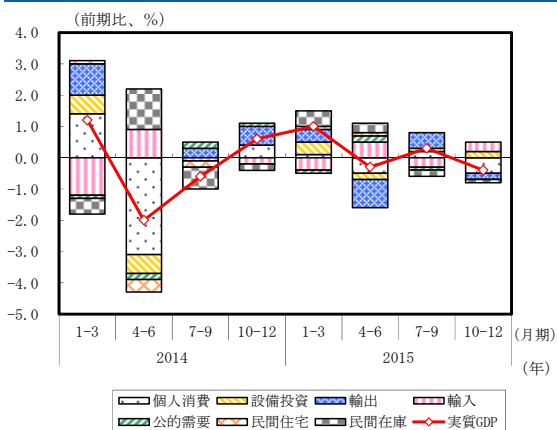


2016年1月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲2.1ptと2ヶ月ぶりに低下した。家計動向関連DIは同▲2.1ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、小売関連DI(同+0.0pt)を除き、飲食関連DI(同▲7.9pt)、サービス関連DI(同▲4.2pt)、住宅関連DI(同▲4.1pt)が低下した。年明けからの株価低迷を背景に消費意欲は減退したものの、1月に入ってから気温が下がり、季節商材の販売が盛り返したことなどが小売関連DIを下支えした。一方、飲食関連DIについては年末年始商戦の反動の影響がみられた模様である。また、企業動向関連DIは同▲3.0ptと4ヶ月ぶりに低下した。中国経済の影響で輸出が伸び悩み、思ったほどの荷動きが期待できない、との声も聞かれるなど、世界経済の先行き不透明感の強まりが企業マインドに悪影響を与えている。また、雇用関連DIは同▲0.3ptと3ヶ月ぶりに低下した。他方、先行き判断DIは同+1.3ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、雇用関連DI(同▲0.8pt)は低下したが、家計動向関連DI(同+1.6pt)や企業動向関連DI(同+1.0pt)が上昇した。

	2015					2016		(前月差)
	8	9	10	11	12	1		
(現状判断DI)								
合計	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6		-2.1
家計動向関連	48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	45.6		-2.1
小売関連	48.1	45.7	47.0	41.4	45.1	45.1		+0.0
飲食関連	47.0	43.8	46.2	44.6	52.9	45.0		-7.9
サービス関連	50.8	50.5	50.6	49.2	51.1	46.9		-4.2
住宅関連	47.3	45.4	48.7	49.1	49.7	45.6		-4.1
企業動向関連	48.3	46.9	47.4	47.8	48.9	45.9		-3.0
製造業	46.4	45.1	47.2	47.9	46.0	45.2		-0.8
非製造業	50.0	48.5	47.3	47.4	51.2	46.6		-4.6
雇用関連	55.2	52.7	51.1	54.0	55.1	54.8		-0.3

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所)内閣府統計より大和総研作成

2015年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.4%（前期比▲0.4%）と、市場コンセンサス（前期比年率▲1.3%）を小幅に下回った。実質GDPのマイナス成長は2四半期ぶりである。設備投資の持ち直しが続く一方で、個人消費、住宅投資、在庫投資、輸出など幅広い項目が減少して全体を押し下げた。需要項目別に見ると、個人消費は前期比▲0.8%と2四半期ぶりに減少した。家計の節約志向が続く中、暖冬に伴う衣料、暖房器具、エネルギーなどの季節関連商品の不振が全体を押し下げたことが指摘できる。その他の項目を見ると、住宅投資は前期比▲1.2%と4四半期ぶりの減少となった。民間在庫品増加は前期比寄与度▲0.1%ptと2四半期連続のマイナス寄与となり、実質GDPを押し下げた。また、輸出は前期比▲0.9%と2四半期ぶりの減少となった。一方、設備投資については前期比+1.4%と2四半期連続の増加となり、持ち直しの動きが続いた。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2016	2	26	消費者物価指数	全国コアCPI	1月	前年比	%	+ 0.1
		29	鉱工業指数	鉱工業生産指数	1月	季節調整値前月比	%	▲ 1.7
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	1月	年率	万戸	86.0
	1	家計調査	実質消費支出	1月	前年比	%	▲ 4.4	
			労働力調査	失業率	1月		%	3.3
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	1月		倍	1.27	
		法人企業統計	経常利益	10-12月期	前年比	%	+ 9.0	
		4	毎月勤労統計	現金給与総額	1月	前年比	%	+ 0.0
	3	7	景気動向指数	一致CI	1月		ポイント	110.9
			GDP二次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	▲ 0.4
		8	国際収支	経常収支	1月		億円	9607
		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	2月		%ポイント	46.6	
		14	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	1月	季節調整値前月比	%	+ 4.2
	15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	1月	季節調整値前月比	%	▲ 0.6	

(出所)各種資料より大和総研作成

1月機械受注に注目。内閣府公表の1-3月期の製造業の受注見通しは楽観的すぎる可能性

3月14日に発表される1月の機械受注では、製造業の受注動向に注目している。内閣府が公表した民需(船舶・電力を除く)の1-3月期の見通しは前期比+8.6%であり、増加基調が続くとの見方が示された。特に、製造業については同+12.0%と、10-12月期の実績である同+0.5%から急加速する見通しである。バスなどを含む道路車両や鉄道車両、原動機などの機種が大きく伸びるとみられている点などが、急増の要因となっている模様である。

しかし、1-3月期見通しの聞き取り時期は昨年12月末時点であり、年明け以降の世界経済の先行き不透明感の強まりは反映されていない。また、1月に日銀がマイナス金利を引き下げたが、貸出金利の低下が設備投資に対して下支え効果を発揮し始めるのは数四半期先のこととなろう。足下のような世界経済の不透明感が強まる環境下では、輸出を手掛ける製造業を中心に、設備投資が低調となる公算が大きい。したがって、先行きの機械受注は緩やかな増加基調に復すると予想しているが、内閣府の見通しほど楽観視することはできないとみている。

主要統計計数表

月次統計										出典名
		単位	2015/07	2015/08	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	97.5	96.3	97.4	98.8	97.9	98.2	経済産業省
		前月比	%	▲ 0.8	▲ 1.2	1.1	1.4	▲ 0.9	▲ 1.7	
	出荷指数	季節値	2010年=100	96.2	95.5	96.8	98.8	96.4	94.7	
		前月比	%	▲ 0.4	▲ 0.7	1.4	2.1	▲ 2.4	▲ 1.8	
	在庫指数	季節値	2010年=100	113.7	114.0	113.6	111.4	111.9	112.3	
		前月比	%	▲ 0.9	0.3	▲ 0.4	▲ 1.9	0.4	0.4	
	在庫率指数	季節値	2010年=100	112.2	119.2	115.5	112.0	115.5	116.0	
		前月比	%	▲ 1.1	6.2	▲ 3.1	▲ 3.0	3.1	0.4	
第3次産業活動指数	季節値	2010年=100	103.2	103.5	103.2	104.1	103.2	102.6	経済産業省	
前月比	%		0.0	0.3	▲ 0.3	0.9	▲ 0.9	▲ 0.6		
全産業活動指数	季節値	2010年=100	102.5	102.5	102.4	103.4	102.3	101.4	経済産業省	
前月比	%		▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	1.0	▲ 1.1	▲ 0.9		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 3.6	▲ 5.7	7.5	10.7	▲ 14.4	4.2	内閣府	
前年比	%		7.4	8.8	2.6	▲ 2.5	1.7	▲ 1.3		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	季節値年率	千戸	92.2	93.2	89.6	86.5	87.9	86.0	国土交通省	
貿易収支	貿易収支	10億円	▲ 270.5	▲ 571.5	▲ 120.0	104.8	▲ 384.6	140.3	▲ 645.9	財務省
通関輸出額	前年比	%	7.6	3.1	0.5	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 8.0	▲ 12.9	
輸出数量指数	前年比	%	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 9.1	
輸出価格指数	前年比	%	8.4	7.5	4.6	2.5	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 4.1	
通関輸入額	前年比	%	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 11.0	▲ 13.3	▲ 10.2	▲ 18.0	▲ 18.0	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 0.2	2.9	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 4.4	総務省
前年比	%		0.7	3.4	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 5.0		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.8	0.8	▲ 0.1	1.8	▲ 1.1	▲ 1.1	経済産業省
前年比	%		▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.3	0.0	▲ 4.6	▲ 2.9		
消費総合指数 実質	季節値	2005年=100	106.2	106.9	106.3	106.4	105.2	105.3	内閣府	
現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	0.4	0.4	0.7	0.0	0.0	厚生労働省	
毎月勤労統計	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	
労働力調査 完全失業率	季節値	%	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3	3.3	3.3	財務省
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季節値	倍率	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	厚生労働省
新規求人倍率	季節値	倍率	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	1.91		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	総務省
前年比	%		▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	
国内企業物価指数	前年比	%	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 3.1	日本銀行
先行指数 CI	先行指数 CI	2010年=100	105.4	104.1	102.3	104.1	103.2	102.1		
一致指数 CI	一致指数 CI	2010年=100	112.8	111.9	111.8	113.3	111.9	110.9	内閣府	
遅行指数 CI	遅行指数 CI	2010年=100	116.2	115.7	115.7	115.5	115.6	115.6		
現状判断DI	現状判断DI	%ポイント	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.8	内閣府
先行判断DI	先行判断DI	%ポイント	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	

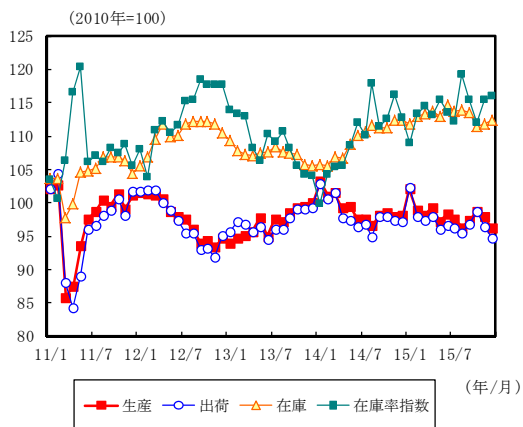
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										出典名	
		単位	2015/03	2015/06	2015/09	2015/12					
GDP	実質GDP	前期比	%	1.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.4	内閣府			
		前期比年率	%	4.2	▲ 1.4	1.3	▲ 1.4				
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	▲ 0.8	0.4				▲ 0.8
		民間住宅	前期比	%	2.1	2.3	1.6				▲ 1.2
		民間企業設備	前期比	%	2.8	▲ 1.2	0.7				1.4
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.5	0.3	▲ 0.2				▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.5	0.2				0.5
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.9	3.3	▲ 2.0				▲ 2.7
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.1	▲ 4.6	2.6				▲ 0.9
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.9	▲ 2.6	1.3				▲ 1.4
	内需	前期比寄与度	%ポイント	1.0	0.0	0.1	▲ 0.5				
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲ 0.3	0.2	0.1				
名目GDP	前期比	%	1.9	0.0	0.6	▲ 0.3	財務省				
	前期比年率	%	7.9	▲ 0.1	2.5	▲ 1.2					
	GDPデフレーター	前年比	%	3.3	1.5	1.8				1.5	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 0.5	1.1	0.1	-	財務省			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.4	23.8	9.0	-				
	設備投資	前年比	%	8.1	6.6	11.2	-				
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	6.0	▲ 2.7	5.4	-				
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	15	12	12	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	23	25	25			
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	0	0	0			
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	3	4	3	5			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	0			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 10	▲ 9	▲ 9	▲ 12			

(出所)各種統計より大和総研作成

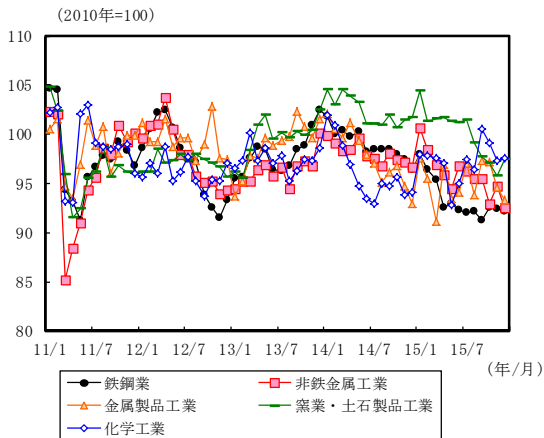
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



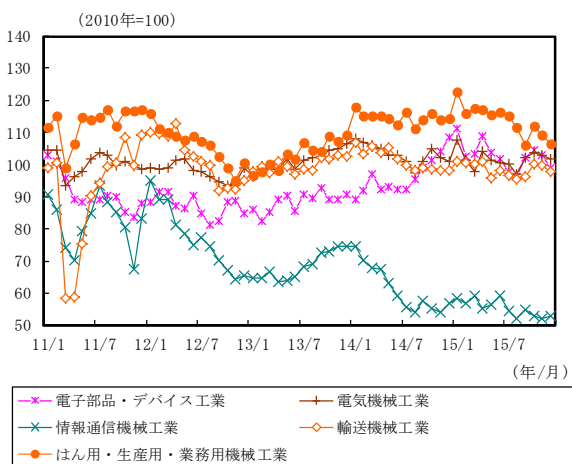
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



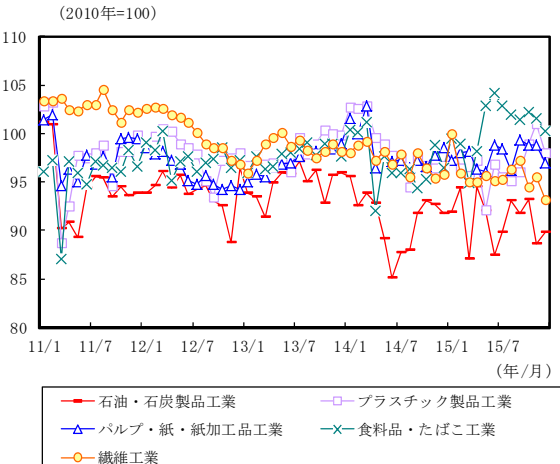
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



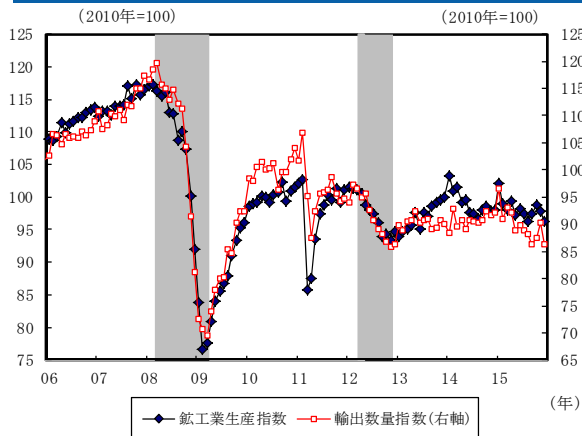
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



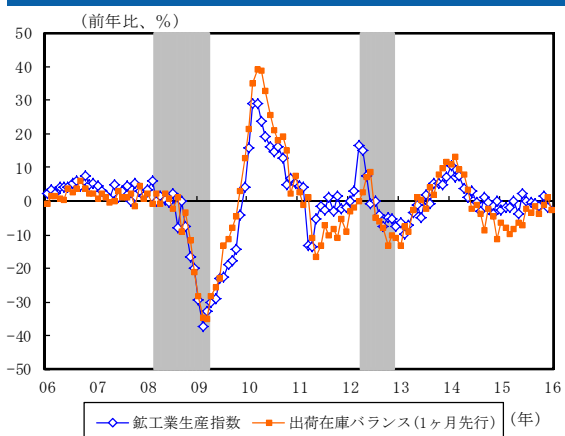
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

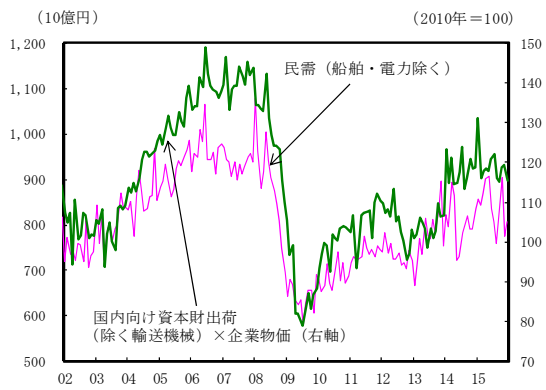
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

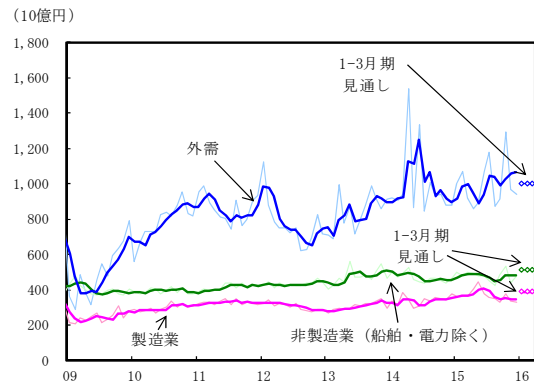
設備

機械受注と資本財出荷



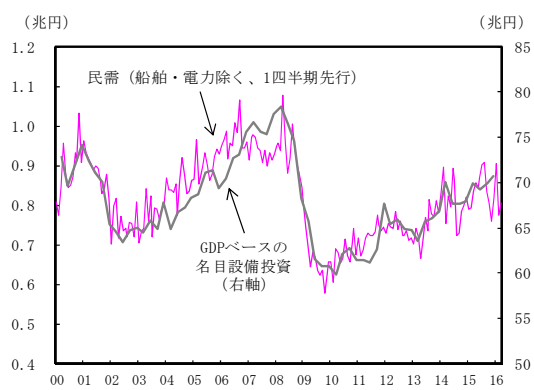
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



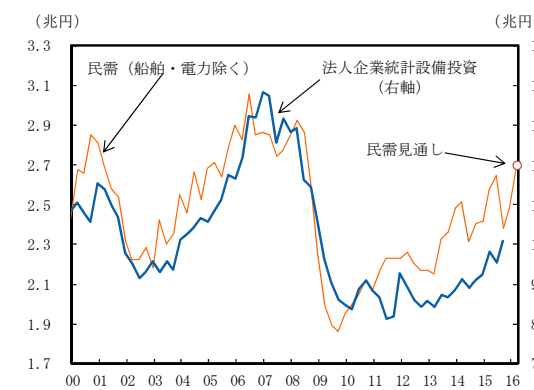
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



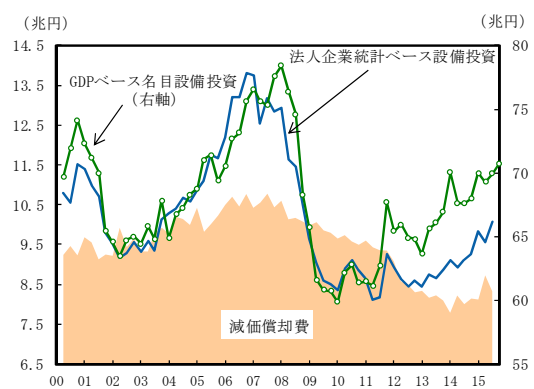
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

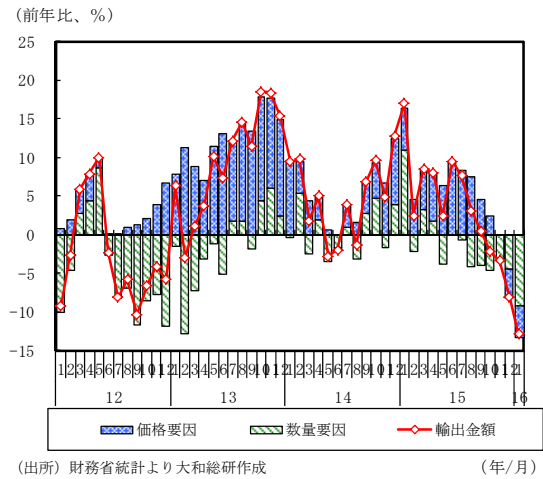
設備投資と減価償却費



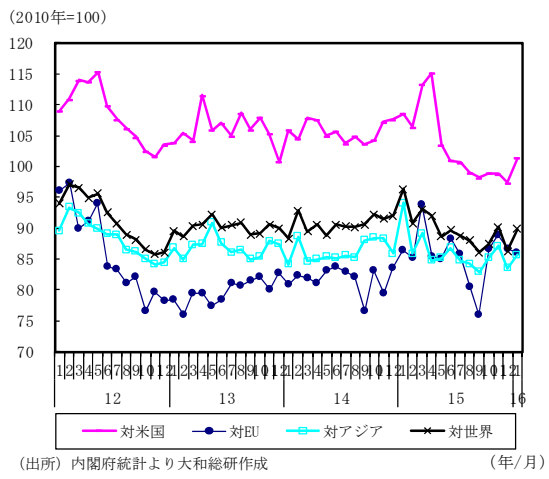
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

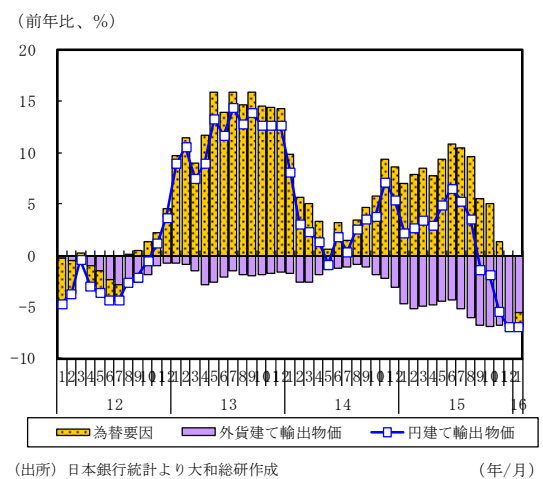
輸出の要因分解



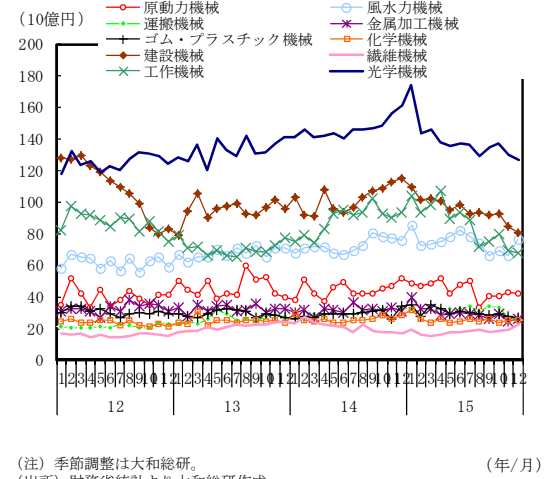
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



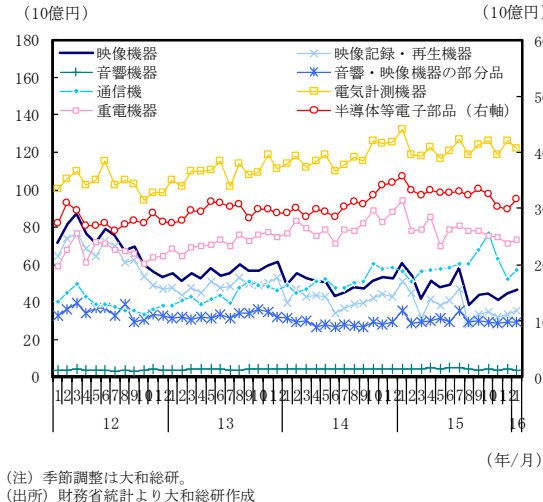
輸出物価の要因分解



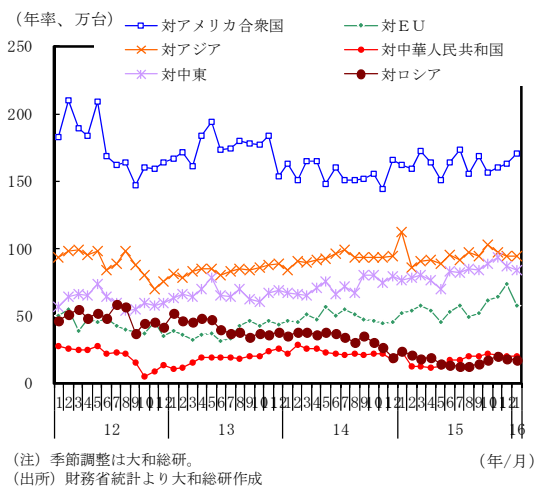
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

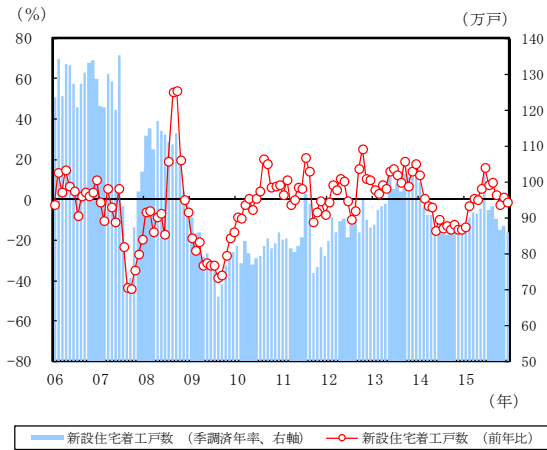


相手国・地域別自動車輸出台数



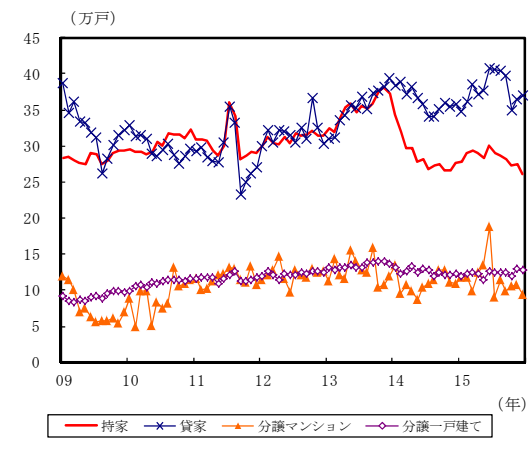
住宅

新設住宅着工戸数



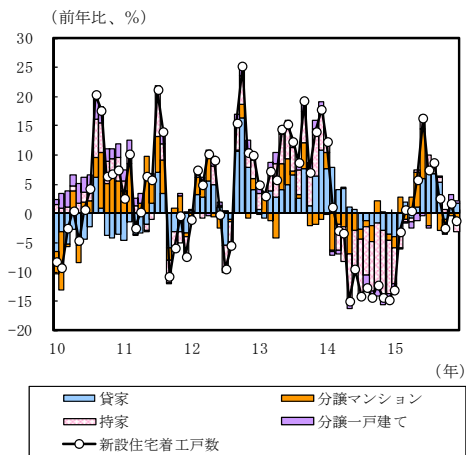
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



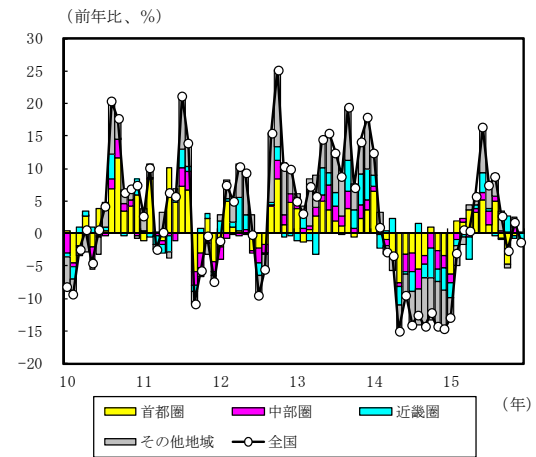
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



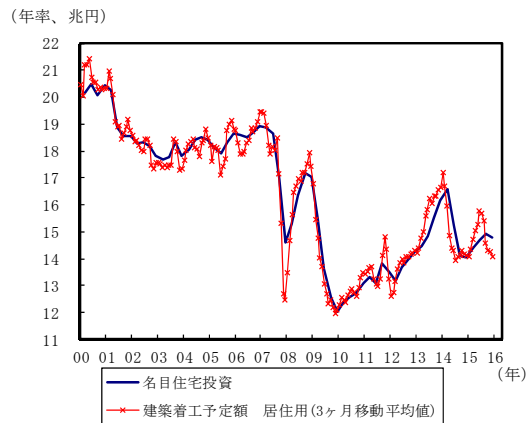
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

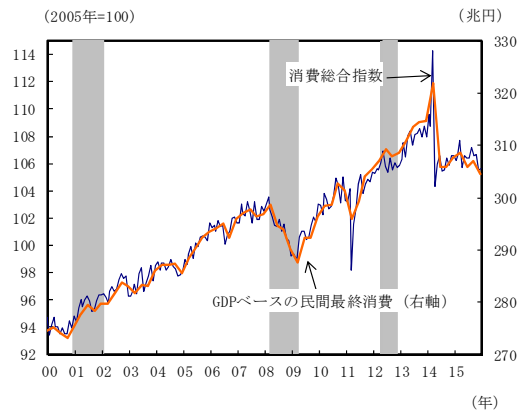
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

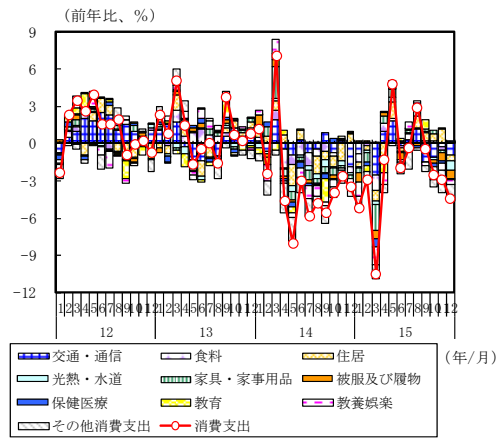
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



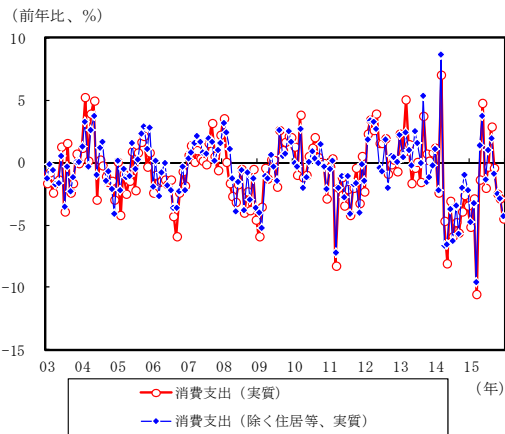
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



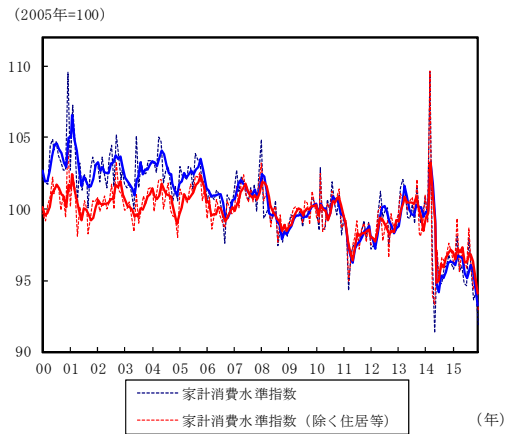
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



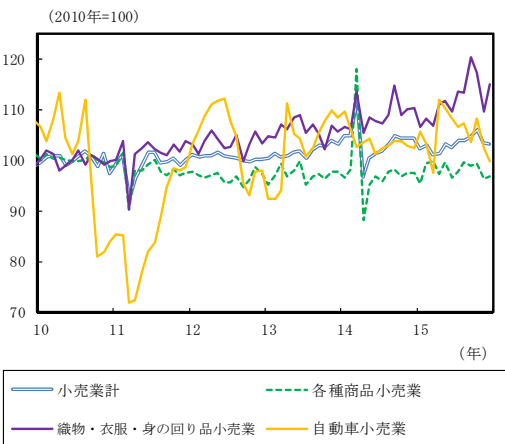
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



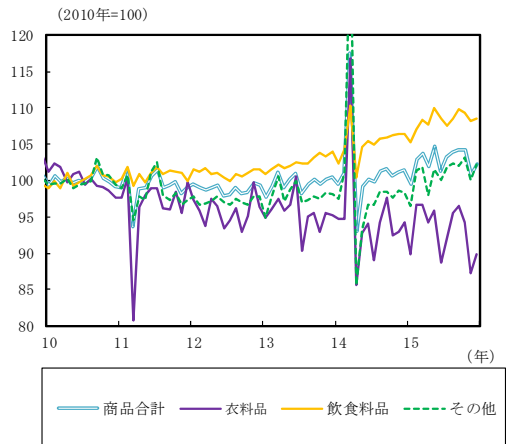
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

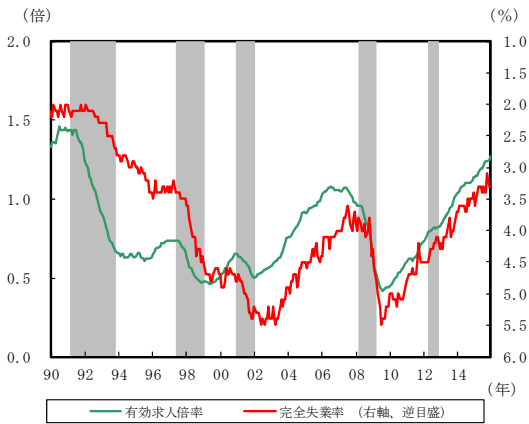
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

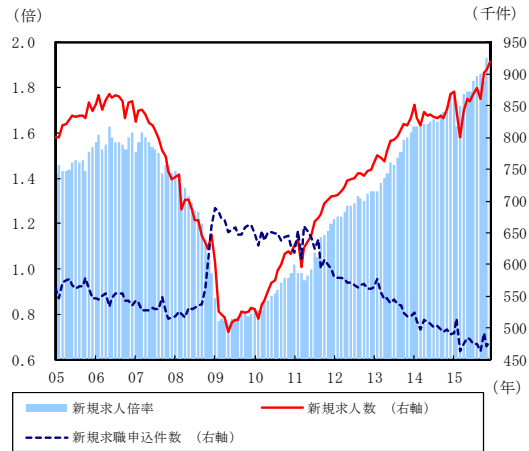
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



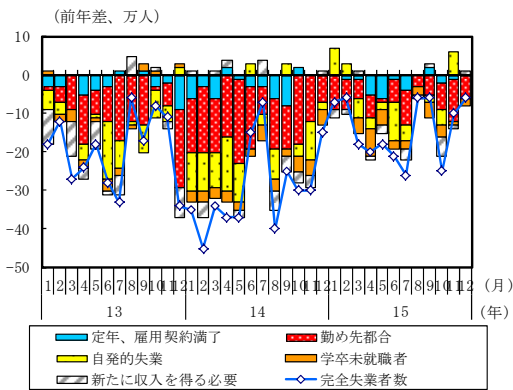
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



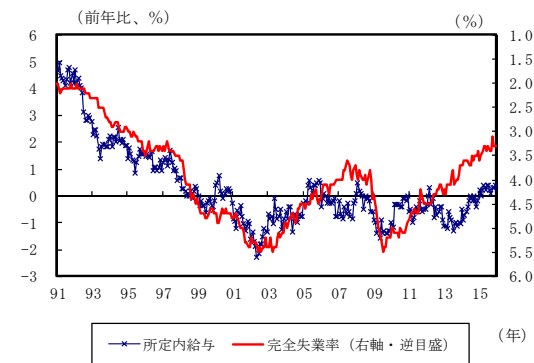
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



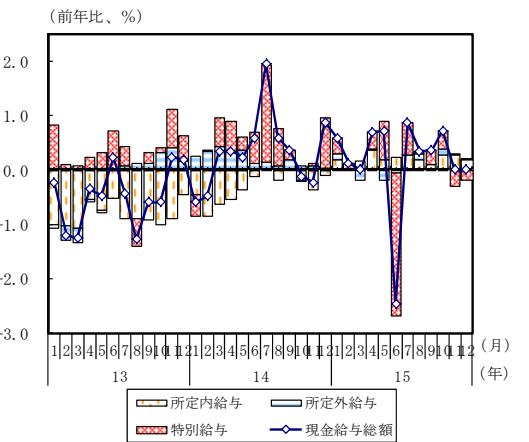
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



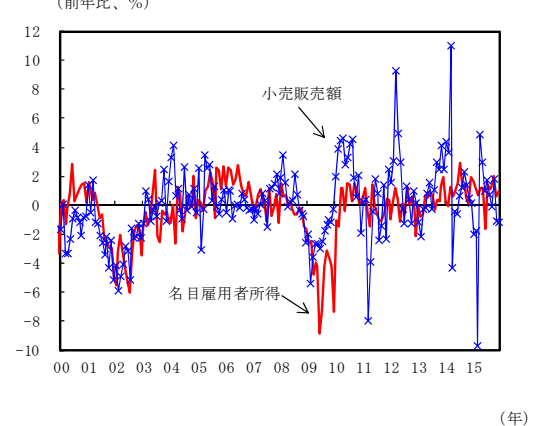
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

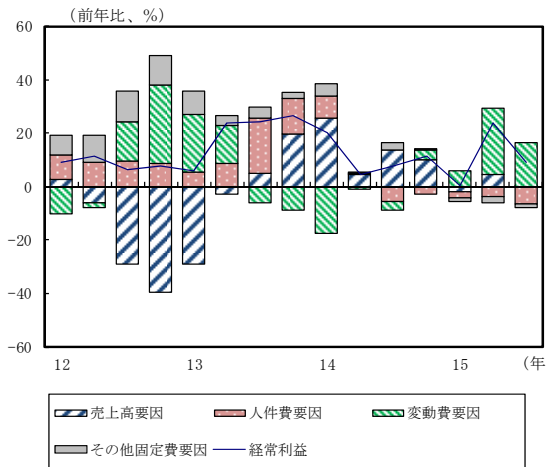
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

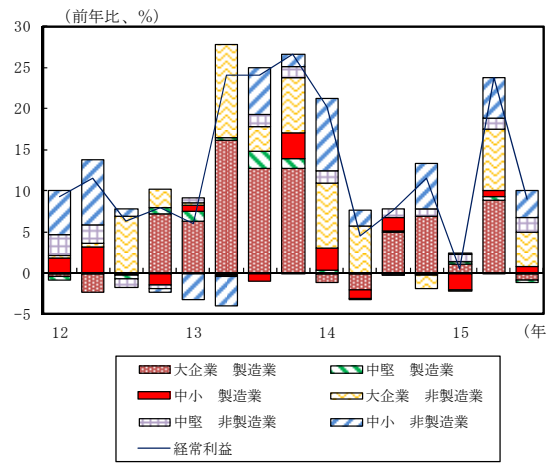
企業収益

経常利益の要因分解



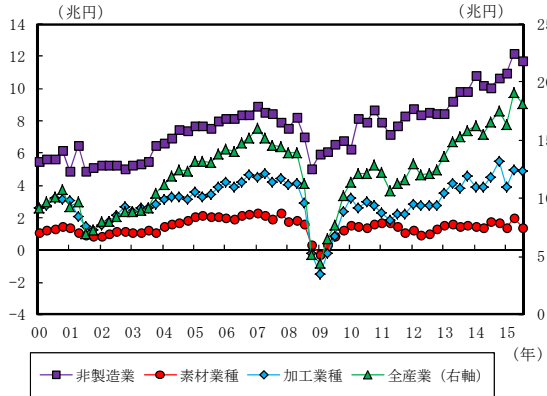
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



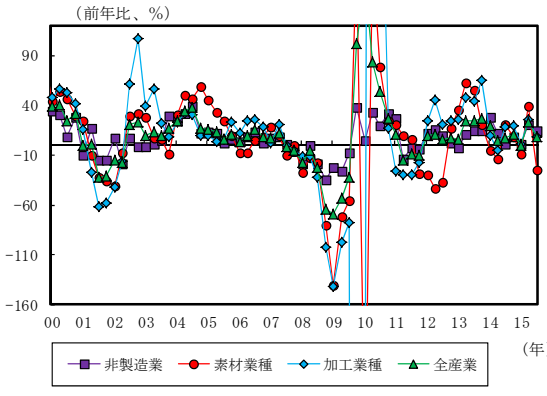
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



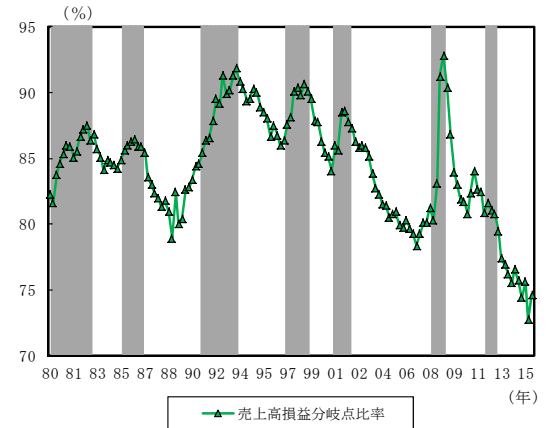
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



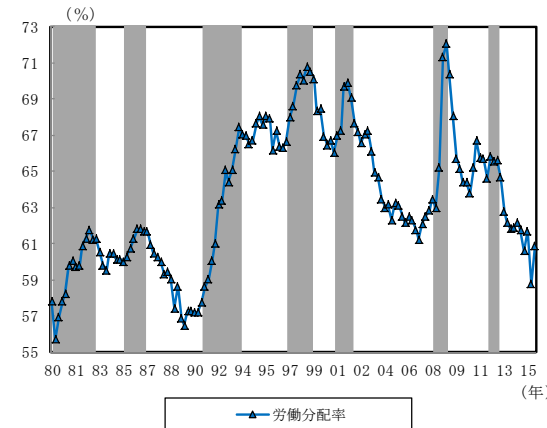
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

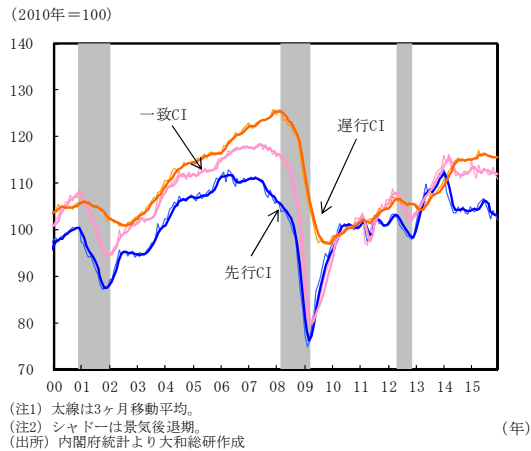
労働分配率の推移



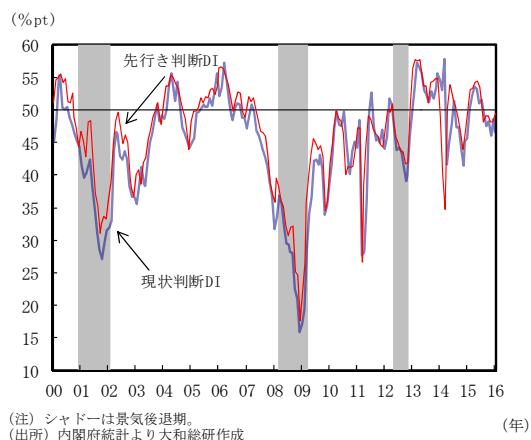
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

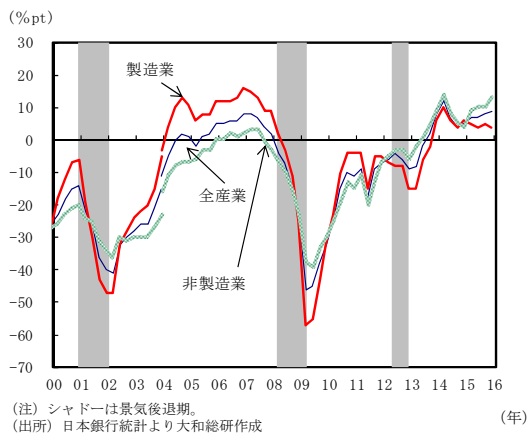
景気動向指数の推移



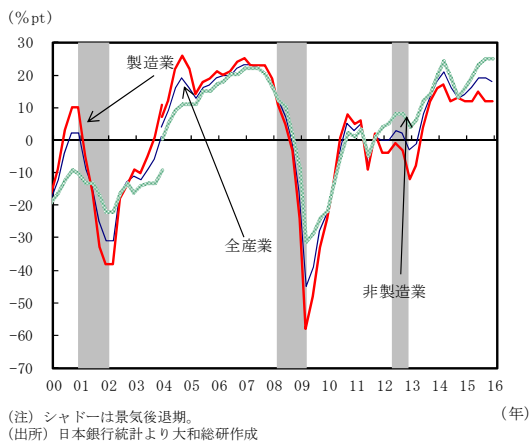
景気ウォッチャー調査



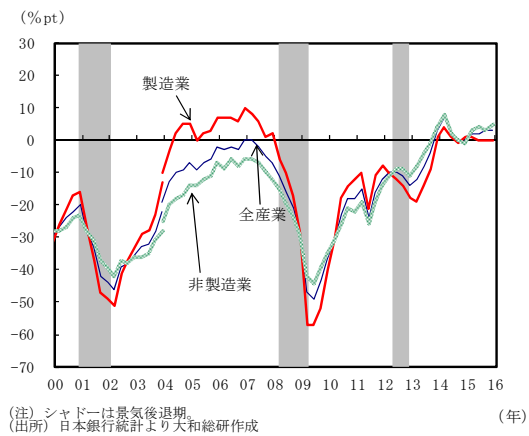
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



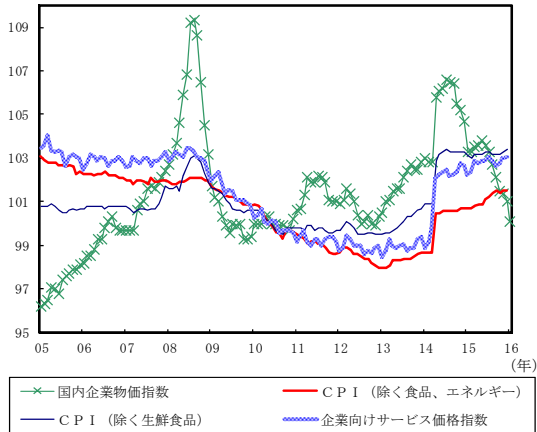
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

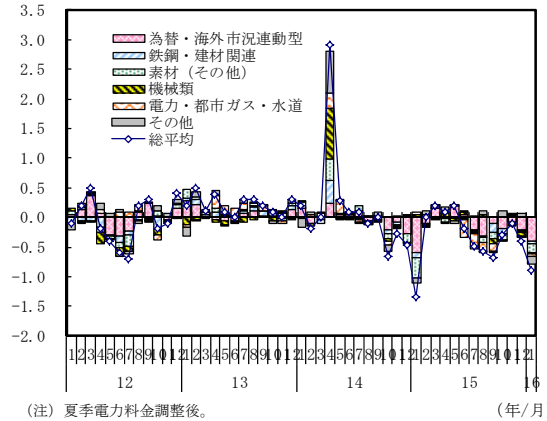
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

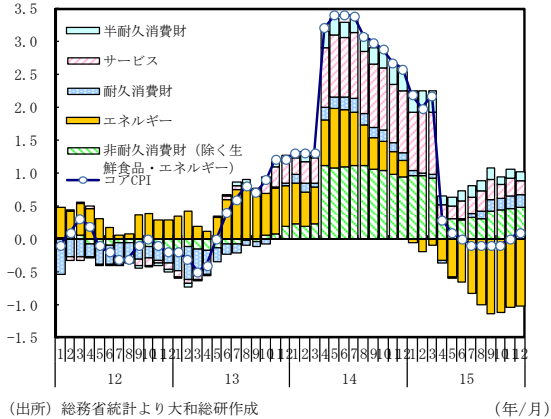
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

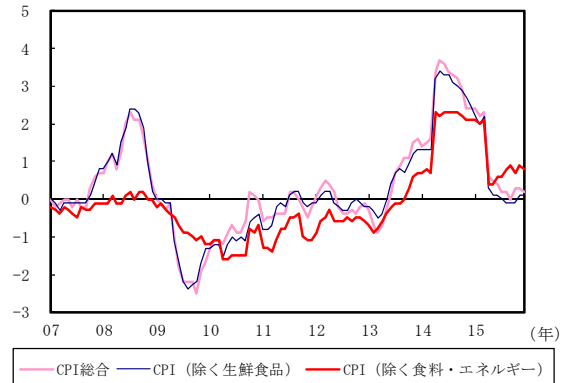
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成